



環境経営特集に寄せて

経営執行役専務

コーポレートセンター部門長

小倉正道

リオデジャネイロの「地球環境サミット」から10年。各国の政府、自治体、産業界などで実施されている、持続可能な開発のための人類の行動計画「アジェンダ21」を実現するために、2002年ヨハネスブルグ地球環境サミットが開催されました。私たちの環境方針である「富士通環境憲章」も制定から10年という節目を迎え、将来に向けての環境活動のあり方や世界的規模の環境活動の動きをとらえることを目的に、全面的に見直しを行い「富士通グループ環境方針」として、新たに制定（2002年10月）しました。

私たち富士通グループは、「自然と共生するものづくり」を原点として、社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。この原点は創業以来、経営者、従業員によって受け継がれてきました。現在富士通グループはIT企業として、お客様第一主義としての「カスタマ・フォーカス」、「スピード」という二つのキーワードを常に考え、事業を推進しています。私たちが取り組むべき環境活動は、このITの活用による作業効率とエネルギー効率の向上における環境負荷の削減に大きく貢献します。国が進めているe-Japan構想、エコタウン事業などに参画し、同時に社会全体の環境負荷低減に貢献していくことが、私たちの使命であると考えています。IT企業としてのテクノロジーと、社員一人一人の環境マインドが、それを可能にします。

富士通グループでは、「すべてをグリーンに」をスローガンに富士通グループ全体での環境保全活動を推進しています。例えば、環境負荷の少ない「生分解性樹脂」を部品として世界で初めてノートPCに使い、最新技術や素材などを積極的に採用することで新規市場を開拓しました。工場での環境保全活動も「グリーンプロセス」という新しい考えを取り入れ、製造ラインごとの環境負荷をそれぞれ削減し、総合的な環境負荷低減を図ることができました。また、製造する製品すべてのグリーン製品化や最新の情報技術による環境ソリューションの提供など、製品のライフサイクルすべてに係る環境負荷を低減すべくグループ一丸となって事業活動を進めています。さらに、本年度には、全社を統合したEMS（環境マネジメントシステム）構築も目指しており、本特集号では、このようなEMS活動、環境技術、環境製品・ソリューション、グリーンプロセス、ボランティア活動などの環境経営の各分野についてまとめました。

今後も、持続可能な社会の発展に向けた取り組みとして、環境保全、経済的責任、社会的責任を一体と考えたサステナブル経営を更に推進していきます。